

2016・2017・2018年度
四国地域設備投資計画調査

＜2017年度計画＞
製造業・非製造業とも二桁増の計画
～製造業では、環境対応車向け新素材の能力増強等が牽引～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 四国地域 2016・2017・2018年度設備投資実績・計画の概要

- (1) 設備投資額動向
- (2) 業種別動向
- (3) 県別設備投資額動向

2. 四国・全国比較

- (1) 全国設備投資額動向
- (2) 地域別設備投資額動向

資料

- 全国比較及び県別設備投資動向（金額、増減率）
- （参考）2018年度設備投資計画（金額、増減率）
- （参考）四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

2017年8月

株式会社日本政策投資銀行
四国支店
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

- ・ 四国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施している。
- ・ 今回は、2016年度の設備投資実績及び2017年度、2018年度の設備投資計画について調査を行った。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2017年6月26日

(2) 調査方法・設備投資の範囲

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

(4) 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づく分類）で集計している。

3. 回答状況

調査対象社数	10,263社	（うち本社所在地が四国の企業は	296社）
回答社数	6,068社	（うち本社所在地が四国の企業は	198社）
回答率	59.1%	（うち本社所在地が四国の企業は	66.9%）

4. 四国地域の設備投資集計対象

本調査における四国の設備投資とは、設備投資を実施する企業が四国に本社を有するか否かを問わず、全回答企業（6,068社）を対象に四国で実施される設備投資額を集計したものである。

四国に設備投資を実施すると回答した企業は372社である。

Ⅱ. 調査結果

1. 四国地域 2016・2017・2018 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 設備投資額動向（対前年度比増減率）

(単位：%)

	2015実績	今 回 調 査		(参 考)
		2016実績	2017計画	2018計画
全産業	18.2	0.8	17.3	▲ 10.3
(同除電力)	(14.8)	(7.4)	(17.2)	(▲ 13.1)
製 造 業	14.4	0.6	20.0	▲ 25.2
非 製 造 業	23.7	0.9	11.0	18.5
(同除電力)	(16.4)	(30.5)	(10.4)	(12.7)

[2016 年度実績]

- ・ 2016 年度実績（以下、増減率は対前年度比）は、製造業（0.6%増）、非製造業（0.9%増）ともに2年連続の増加となった。全産業でも2年連続の増加（0.8%増）となった。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも、2年連続の増加（7.4%増）となった。

[2017 年度計画]

- ・ 2017 年度計画は、製造業（20.0%増）、非製造業（11.0%増）ともに3年連続で増加する。全産業でも二桁増（17.3%増）となる。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも、二桁増（17.2%増）となる。

[2018 年度計画]

- ・ 2018 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業では減少（10.3%減）に転じる。

(2) 業種別動向

[2016 年度実績]

- ・ 製造業は、電気機械（19.5%減、寄与度▲4.6%）、非鉄金属（61.5%減、寄与度▲4.4%）などが減少したものの、生産拡大に向けた能力増強等のあった紙・パルプ（91.2%増、寄与度 4.3%）、輸送用機械（26.7%増、寄与度 2.5%）及び化学（41.7%増、寄与度 2.2%）ほかで増加したことから、全体では2年連続で増加（0.6%増）した。
- ・ 非製造業は、前年度の安全対策投資の反動減により電力（17.8%減、寄与度▲4.7%）等が減少したものの、商業施設の新設等により不動産（425.8%増、寄与度 3.5%）、船舶関連投資等により運輸（26.8%増、寄与度 1.9%）が増加したこと等により、全体では2年連続で増加（0.9%増）した。

[2017 年度計画]

製造業（20.0%増、寄与度 14.0%）

- ・ 製造業では、電気機械や紙・パルプなどが減少するものの、非鉄金属、化学、窯業・土石、一般機械など多くの業種で増加し、全体では二桁増となる。
- ・ 電気機械、紙・パルプなど一部の業種で前年度に実施した大型投資の反動等により減少する。しかしながら非鉄金属（324.4%増、寄与度 11.0%）及び化学（25.3%増、寄与度 2.4%）は、主に環境対応車向けの部品・素材等の製造に対応した能力増強等により大幅増となる。また、窯業・土石（242.8%増、寄与 1.4%）は、需要拡大に対応した能力増強等があり、大幅増となる。さらに、一般機械（101.5%増、寄与度 1.4%）は、能力増強や省力化投資等により増加に転じる。
- ・ 製造業では、素材型を中心に、新製品・製品高度化や能力増強等を目的とする投資が牽引し、3年連続の増加となる。

非製造業（11.0%増、寄与度 3.3%）

- ・ 非製造業では、不動産、卸売・小売、通信・情報など多くの業種で増加し、二桁増となる。
- ・ 不動産（40.4%増、寄与度 2.2%）は、前年度に続き商業施設の新設等があり2年連続の増加となる。卸売・小売（38.7%増、寄与度 1.7%）も、新店・既存店等への投資があり増加に転じる。前年度の大型投資の反動で減少した運輸（34.1%減、寄与度▲4.0%）を除き、幅広い業種で増加となる。
- ・ 非製造業では、商業施設の新設に伴う投資の増加等が牽引し、3年連続の増加となる。

四国業種別動向（対前年度比増減率）

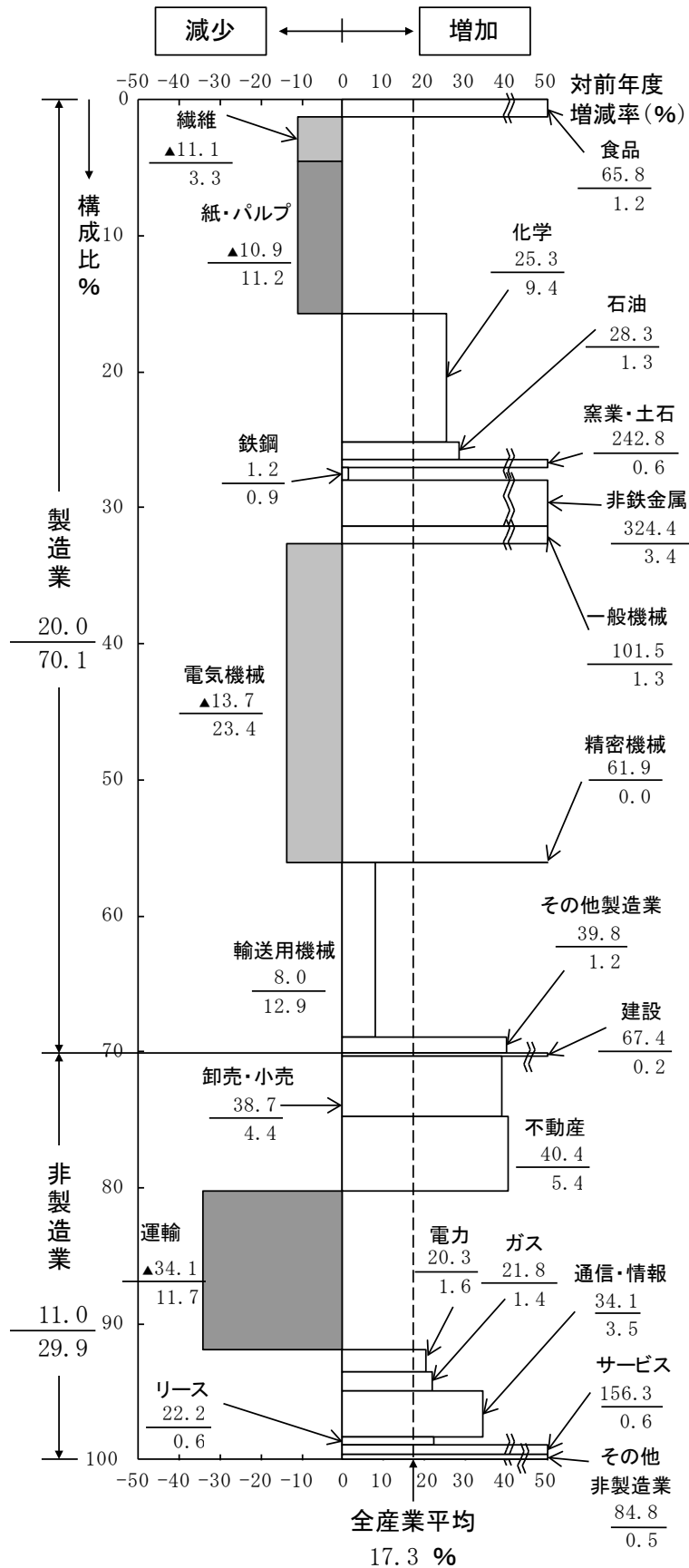
（単位：％）

	2016実績		2017計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	0.8	0.8	17.3	17.3
（同除電力）	7.4	5.4	17.2	17.0
製造業	0.6	0.4	20.0	14.0
非鉄金属	▲ 61.5	▲ 4.4	324.4	11.0
化学	41.7	2.2	25.3	2.4
窯業・土石	48.3	0.1	242.8	1.4
一般機械	▲ 5.6	▲ 0.1	101.5	1.4
輸送用機械	26.7	2.5	8.0	1.0
食品	▲ 13.2	▲ 0.1	65.8	0.8
その他製造業	15.4	0.1	39.8	0.5
石油	72.3	0.4	28.3	0.4
鉄鋼	25.5	0.2	1.2	0.0
精密機械	5.0	0.0	61.9	0.0
繊維	▲ 14.4	▲ 0.4	▲ 11.1	▲ 0.4
紙・パルプ	91.2	4.3	▲ 10.9	▲ 1.2
電気機械	▲ 19.5	▲ 4.6	▲ 13.7	▲ 3.2
非製造業	0.9	0.4	11.0	3.3
（同除電力）	30.5	5.1	10.4	3.0
不動産	425.8	3.5	40.4	2.2
卸売・小売	▲ 5.9	▲ 0.2	38.7	1.7
通信・情報	▲ 8.7	▲ 0.3	34.1	1.2
サービス	140.6	0.2	156.3	0.9
その他非製造業	▲ 19.9	▲ 0.1	84.8	0.4
電力	▲ 17.8	▲ 4.7	20.3	0.3
ガス	11.3	0.1	21.8	0.3
建設	▲ 54.8	▲ 0.2	67.4	0.1
リース	28.7	0.1	22.2	0.1
運輸	26.8	1.9	▲ 34.1	▲ 4.0

注） 寄与度＝前年度構成比×当年度増減率×100（合計は全体の増減率に一致）
業種は製造業、非製造業ごとに2017年度計画の寄与度順に並べ替え後

2017年度 四国業種別設備投資動向

【2017年度】数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度構成比}$



(3) 県別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

	2015実績	今回調査			
		2016実績	2017計画	製造業	非製造業
徳島県	73.6	▲ 8.8	▲ 4.6	▲ 12.3	22.4
香川県	16.2	3.8	27.1	30.5	21.0
愛媛県	▲ 5.4	4.2	24.6	43.3	▲ 22.0
高知県	▲ 4.2	23.7	63.8	57.7	67.4
四国計	18.2	0.8	17.3	20.0	11.0

[2017 年度計画]

徳島県 （2年連続で減少する 全産業 4.6%減）

- ・ 製造業は、化学などで増加するもののウェイトの高い 電気機械をはじめ、食品、紙・パルプ等で減少し、全体では2年連続で減少（12.3%減）する。
- ・ 非製造業は、前年度の大型投資の反動で 運輸が減少したものの、商業施設の新設等により 不動産が増加すること等により、3年連続で増加（22.4%増）する。

香川県 （3年連続で増加する 全産業 27.1%増）

- ・ 製造業は、非鉄金属、化学、輸送用機械、電気機械など多くの業種で能力増強を目的とした投資等が増加することから、全体では5年連続で増加（30.5%増）する。
- ・ 非製造業は、前年度に大型投資が完了した 不動産など一部の業種で減少するものの、新型車両やシステム関連投資を行う 運輸や商業施設を新設する 卸売・小売など多くの業種で増加するため、全体では増加（21.0%増）に転じる。

愛媛県 （2年連続で増加する 24.6%増）

- ・ 製造業は、紙・パルプで能力増強投資が一段落するものの、非鉄金属、一般機械等が増加に転じるため増加（43.3%増）する。
- ・ 非製造業では、投資の一服感により2連続の減少（22.0%減）となる。

高知県 （大幅な増加 63.8%増）

- ・ 製造業は、窯業・土石や加工設備が新設される 繊維等の牽引により引き続き増加（57.7%増）する。
- ・ 非製造業は、卸売・小売で大幅に増加することに加え、電力、サービス、不動産等が前年度を上回るため、全体では増加（67.4%増）する。

2. 四国・全国比較

(1) 全国設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

		2015実績	今回調査	
			2016実績	2017計画
四 国	全 産 業	18.2	0.8	17.3
	製 造 業	14.4	0.6	20.0
	非 製 造 業	23.7	0.9	11.0

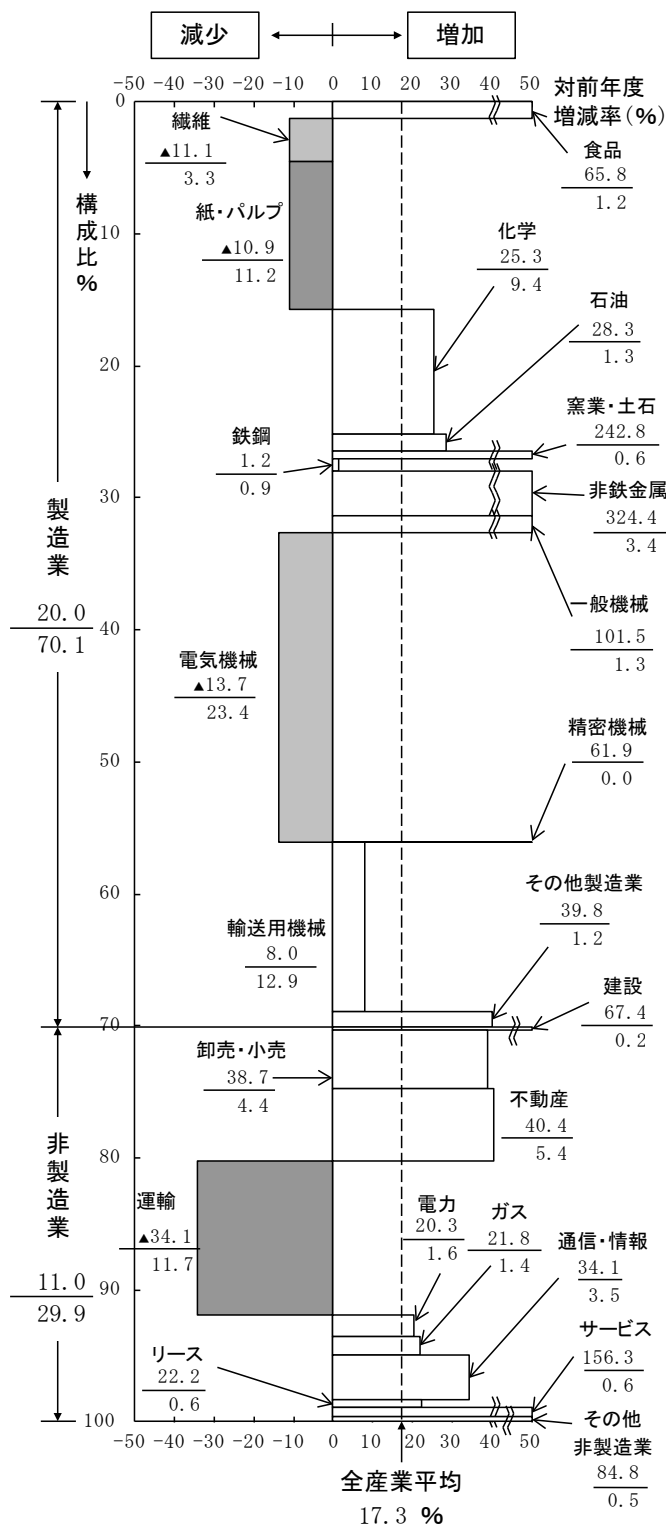
全 国	全 産 業	4.5	2.2	11.0
	製 造 業	8.3	5.1	14.3
	非 製 造 業	2.7	0.8	8.9

[全国]

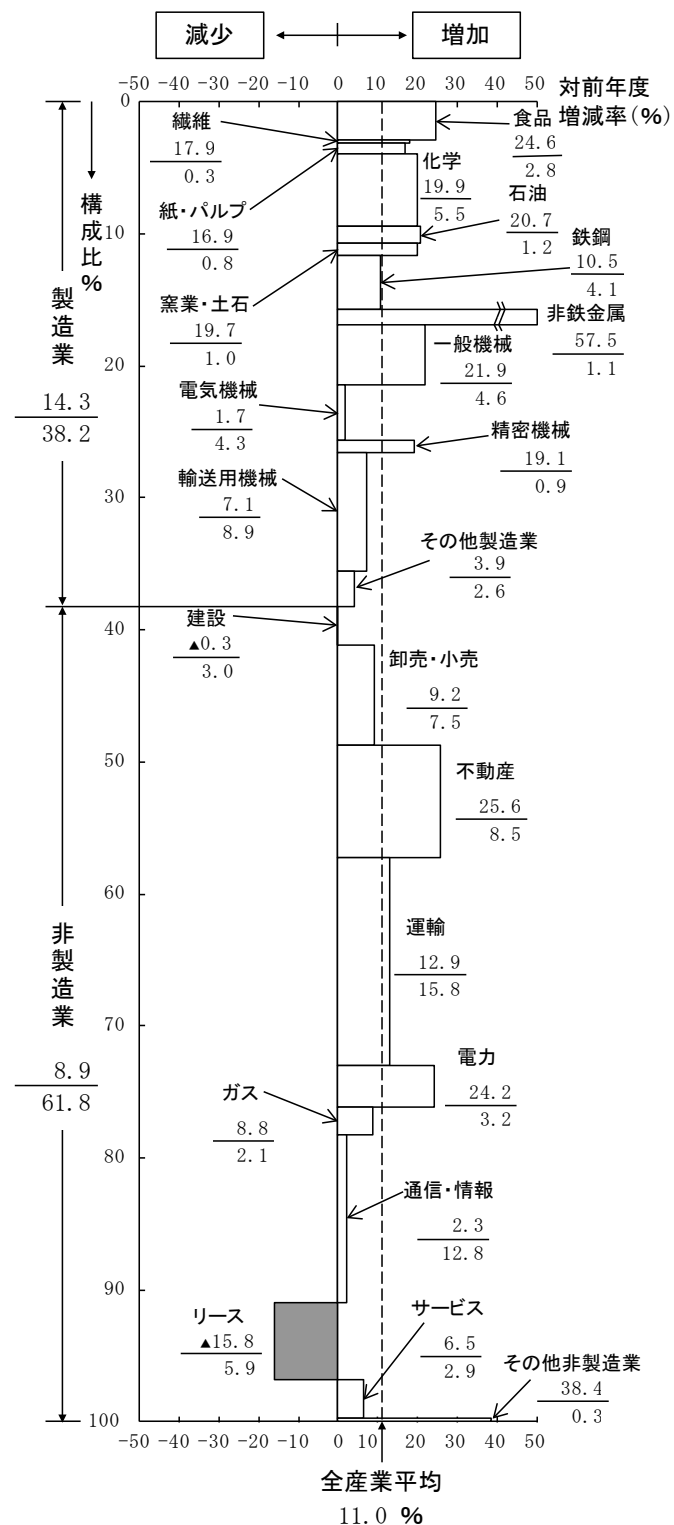
- ・ 2016 年度実績は、製造業は前年度を上回り（5.1%増）、非製造業は微増（0.8%増）となり、全産業では5年連続で増加（2.2%増）した。
- ・ 2017 年度計画は、製造業は二桁増（14.3%増）、非製造業は前年度を上回り（8.9%増）、全産業は6年連続で増加（11.0%増）する。

2017年度 業種別設備投資動向

【四国】 数字は $\frac{2017\text{年度対前年度増減率}}{2016\text{年度構成比}}$

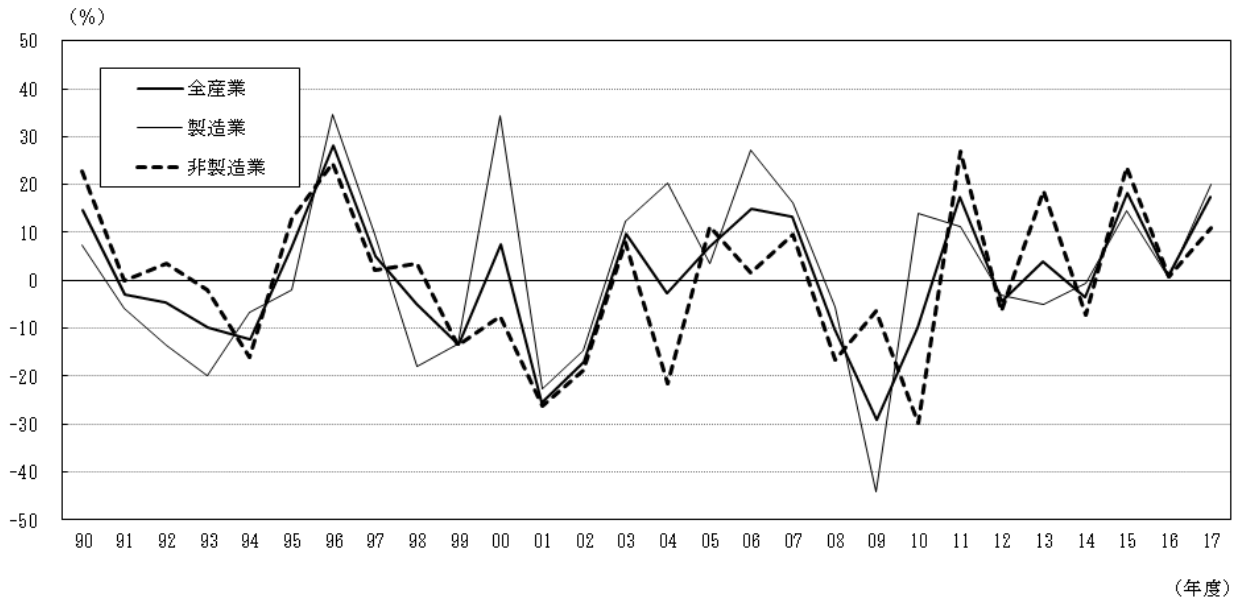


【全国】 数字は $\frac{2017\text{年度対前年度増減率}}{2016\text{年度構成比}}$

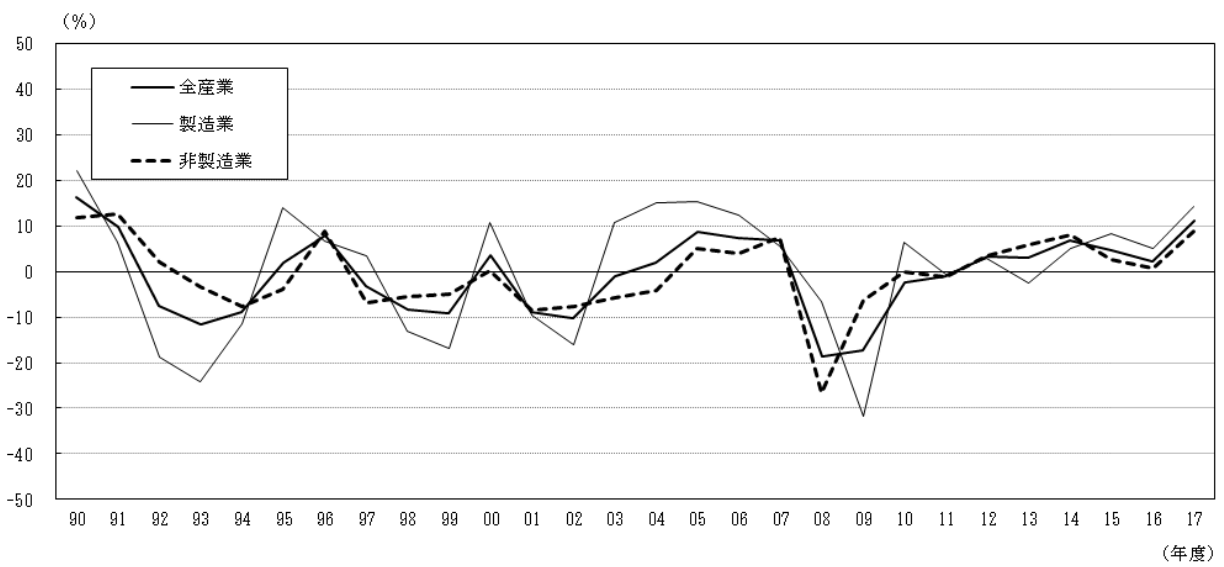


(参考) 四国・全国長期推移 (増減率)

[四国]

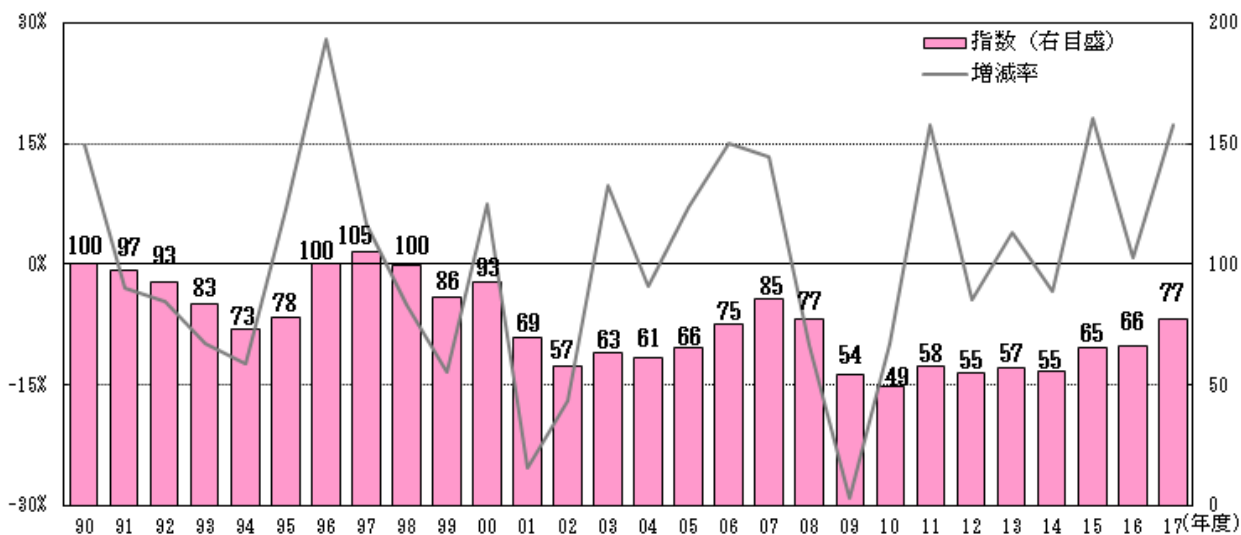


[全国]



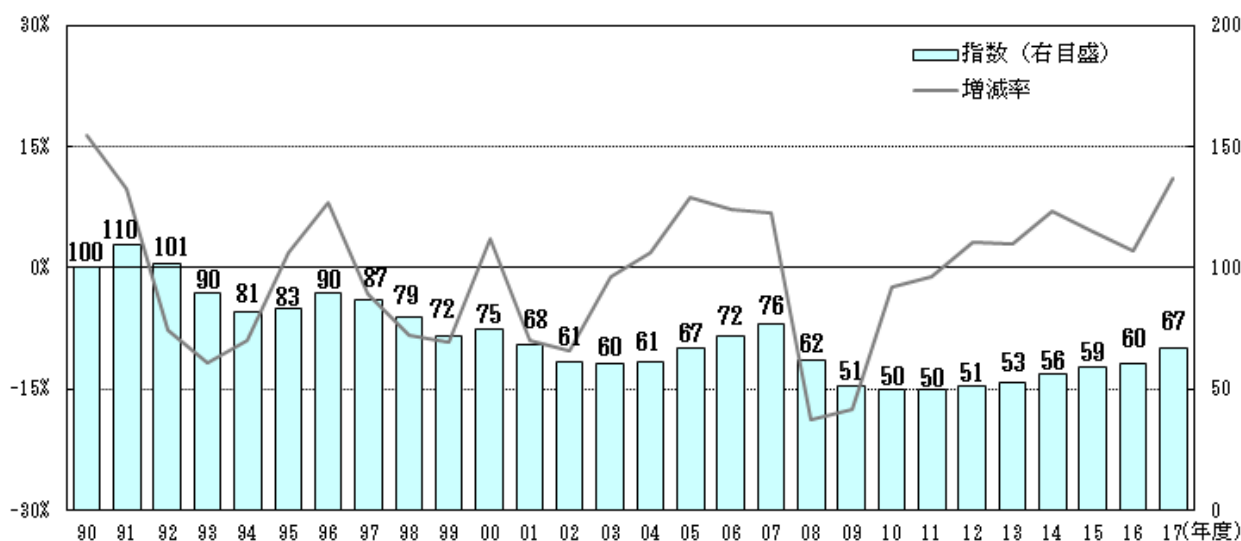
(参考) 四国・全国長期推移 (増減率・指数)

[四国 増減率・指数]



(備考) 指数は90年度を100とした値

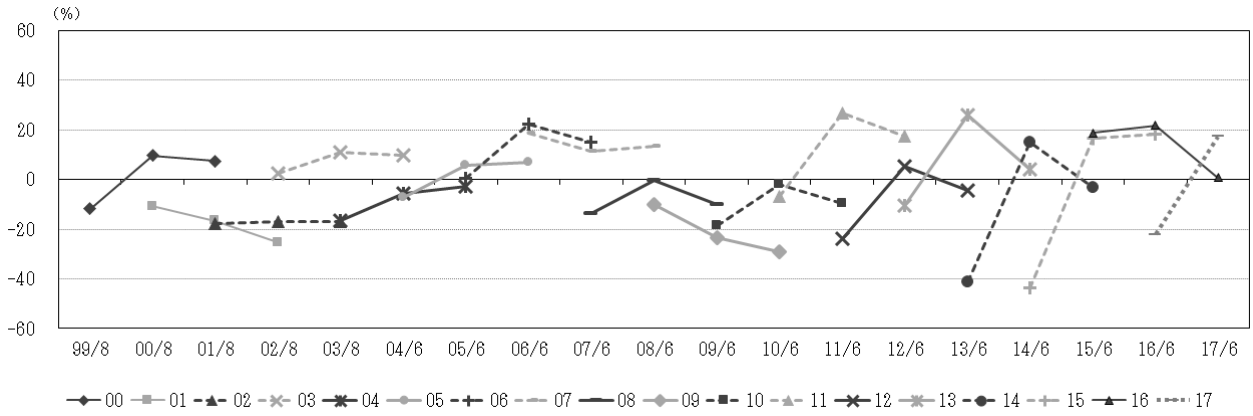
[全国 増減率・指数]



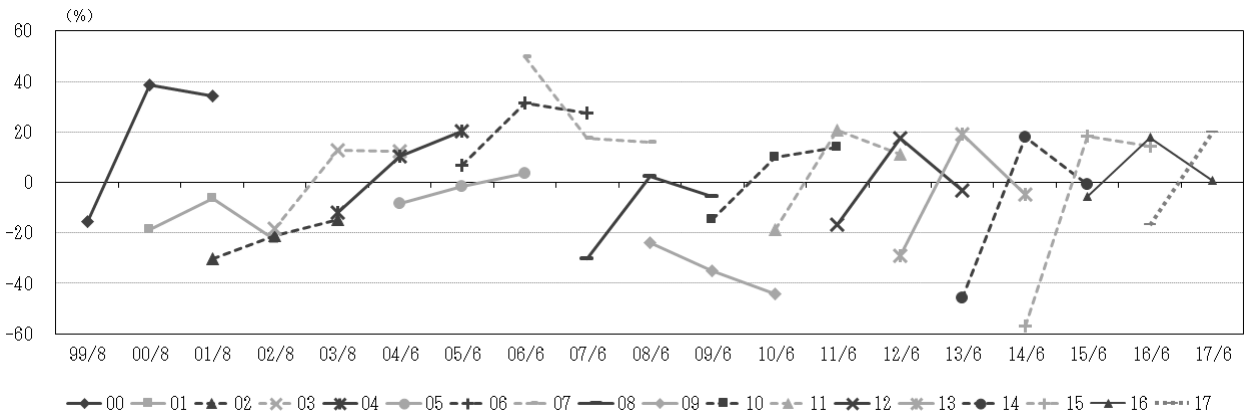
(備考) 指数は90年度を100とした値

(参考) 四国地域 調査時点増減率の長期推移

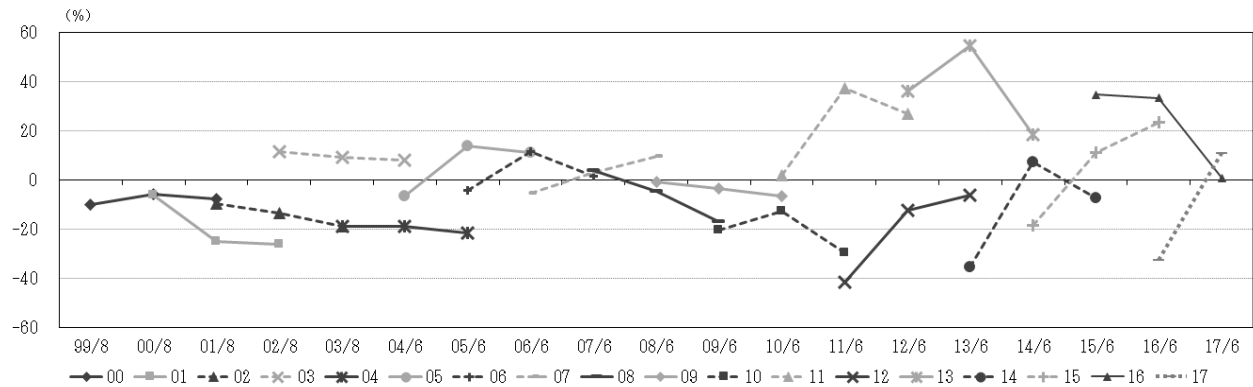
[全産業]



[製造業]



[非製造業]



(2) 地域別設備投資額動向（対前年度比増減率）

(単位：%)

	2015実績	今 回 調 査			
		2016実績	2017計画	製造業	非製造業
北海道	11.5	10.0	▲ 7.1	4.0	▲ 9.9
東北	4.8	1.9	17.7	1.5	40.7
関東	3.7	5.2	11.9	11.4	12.2
北陸	7.1	▲ 14.9	4.6	▲ 9.8	26.8
東海	11.8	10.0	6.0	10.2	▲ 5.9
関西	▲ 2.3	▲ 2.0	17.2	21.5	14.2
中国	9.3	▲ 1.1	19.1	13.2	33.6
四国	18.2	0.8	17.3	20.0	11.0
九州	6.6	▲ 4.2	25.2	37.5	12.6
全国	4.5	2.2	11.0	14.3	8.9

- ・ 2016年度実績は、北陸、関西、中国、九州で減少となったものの、その他の地域で増加し、全国計では5年連続で増加（2.2%増）した。
- ・ 2017年度計画は、北海道を除く全ての地域で増加し、全国計では二桁の伸び（11.0%増）となる。

[2017年度計画]

(単位：%)

	主な増加業種（増加率）	主な減少業種（減少率）
北海道	輸送用機械（88.4）、卸売・小売（33.6）	サービス（▲55.1）、不動産（▲39.1）
東北	電力（97.8）、その他非製造業（116.4）	食品（▲22.6）、化学（▲7.3）
関東	運輸（19.2）、不動産（22.7）	建設（▲28.6）、卸売・小売（▲10.4）
北陸	電力（44.3）、不動産（417.5）	電気機械（▲30.4）、サービス（▲68.0）
東海	輸送用機械（3.9）、化学（42.3）	電力（▲60.0）、不動産（▲17.5）
関西	電力（57.0）、運輸（28.2）	不動産（▲20.0）、卸売・小売（▲18.0）
中国	不動産（748.5）、電力（186.7）	石油（▲53.1）、卸売・小売（▲28.9）
四国	非鉄金属（324.4）、化学（25.3）	運輸（▲34.1）、電気機械（▲13.7）
九州	電気機械（79.5）、非鉄金属（69.0）	通信・情報（▲9.9）、一般機械（▲8.7）

注）寄与度の高い上位及び下位2業種を掲載している。

資 料

全国比較及び県別設備投資動向

①金 額	1
②増減率	3
(参考) 2018年度投資計画	5
(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移	6

全国比較及び県別設備投資動向

①金額

(単位：億円)

業種名	全国		四国地域		徳島県	
	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画
全産業	179,108	198,757	2,660	3,120	903	861
製造業	68,367	78,167	1,866	2,238	703	616
食品	5,090	6,340	32	54	17	13
繊維	475	561	89	79	0	0
紙・パルプ	1,460	1,707	297	265	12	10
化学	9,904	11,878	251	315	66	89
石油	2,165	2,613	34	44	-	-
窯業・土石	1,715	2,054	15	51	0	0
鉄鋼	7,393	8,173	25	25	0	0
非鉄金属	1,947	3,067	90	383	-	-
一般機械	8,159	9,945	36	72	1	1
電気機械	7,663	7,795	622	536	598	492
精密機械	1,660	1,977	0	0	0	0
輸送用機械	16,009	17,148	342	370	6	5
その他製造業	4,725	4,910	33	46	3	6
非製造業	110,741	120,590	794	882	200	245
建設	5,401	5,383	5	9	0	1
卸売・小売	13,419	14,657	117	163	25	18
不動産	15,245	19,148	145	203	5	136
運輸	28,223	31,851	312	206	145	21
電力	5,766	7,162	43	51	0	18
ガス	3,715	4,041	36	44	3	17
通信・情報	22,845	23,360	93	124	17	21
リース	10,486	8,829	16	19	3	2
サービス	5,164	5,499	16	40	1	12
その他非製造業	477	659	12	23	-	-
全産業(除電力)	173,341	191,595	2,618	3,069	903	844
非製造業(除電力)	104,974	113,429	752	830	200	227

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(単位：億円)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画
全産業	625	795	993	1,237	139	227
製造業	404	527	708	1,014	52	82
食品	5	19	8	20	2	2
繊維	0	0	87	75	1	3
紙・パルプ	58	52	202	187	24	16
化学	38	63	146	160	1	2
石油	-	-	33	44	1	0
窯業・土石	1	1	0	1	13	49
鉄鋼	11	9	12	15	2	2
非鉄金属	41	82	49	301	0	0
一般機械	4	8	29	62	2	1
電気機械	23	44	0	0	0	0
精密機械	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	200	223	134	141	3	1
その他製造業	21	26	6	8	3	5
非製造業	222	268	286	223	87	145
建設	3	6	1	1	2	1
卸売・小売	20	39	44	45	28	60
不動産	31	3	108	58	1	6
運輸	84	114	60	50	23	22
電力	4	0	35	21	4	13
ガス	13	10	8	9	12	8
通信・情報	50	69	23	31	3	4
リース	8	12	3	3	2	2
サービス	10	16	4	4	1	8
その他非製造業	-	-	1	1	12	22
全産業(除電力)	622	795	959	1,216	135	214
非製造業(除電力)	218	268	251	202	83	133

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

②増減率

(単位：%)

業種名	全国		四国地域		徳島県	
	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画
全産業	2.2	11.0	0.8	17.3	▲ 8.8	▲ 4.6
製造業	5.1	14.3	0.6	20.0	▲ 18.2	▲ 12.3
食品	17.3	24.6	▲ 13.2	65.8	-	▲ 26.5
繊維	▲ 25.2	17.9	▲ 14.4	▲ 11.1	▲ 79.1	-
紙・パルプ	1.4	16.9	91.2	▲ 10.9	69.1	▲ 17.4
化学	5.7	19.9	41.7	25.3	5.5	35.3
石油	▲ 6.3	20.7	72.3	28.3	-	-
窯業・土石	▲ 5.0	19.7	48.3	242.8	▲ 44.4	200.0
鉄鋼	22.9	10.5	25.5	1.2	-	-
非鉄金属	2.6	57.5	▲ 61.5	324.4	-	-
一般機械	▲ 2.4	21.9	▲ 5.6	101.5	48.4	▲ 10.9
電気機械	▲ 4.8	1.7	▲ 19.5	▲ 13.7	▲ 20.0	▲ 17.7
精密機械	7.3	19.1	5.0	61.9	-	-
輸送用機械	6.4	7.1	26.7	8.0	25.7	▲ 23.5
その他製造業	16.7	3.9	15.4	39.8	▲ 3.8	129.8
非製造業	0.8	8.9	0.9	11.0	24.7	22.4
建設	37.2	▲ 0.3	▲ 54.8	67.4	▲ 100.0	-
卸売・小売	2.8	9.2	▲ 5.9	38.7	▲ 28.1	▲ 28.3
不動産	0.5	25.6	425.8	40.4	▲ 57.5	2,384.2
運輸	▲ 2.8	12.9	26.8	▲ 34.1	94.8	▲ 85.8
電力	▲ 6.5	24.2	▲ 17.8	20.3	▲ 3.4	-
ガス	▲ 6.5	8.8	11.3	21.8	▲ 16.6	398.5
通信・情報	▲ 4.4	2.3	▲ 8.7	34.1	127.3	23.7
リース	36.1	▲ 15.8	28.7	22.2	31.5	▲ 11.2
サービス	15.5	6.5	140.6	156.3	171.4	966.7
その他非製造業	▲ 43.0	38.4	▲ 19.9	84.8	-	-
全産業(除電力)	3.6	10.5	7.4	17.2	▲ 9.4	▲ 6.6
非製造業(除電力)	2.7	8.1	30.5	10.4	47.0	13.6

(単位：%)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画	2016実績	2017計画
全産業	3.8	27.1	4.2	24.6	23.7	63.8
製造業	10.0	30.5	21.2	43.3	25.4	57.7
食品	▲ 48.5	293.2	▲ 19.1	133.5	4,750.0	23.7
繊維	34.5	-	16.1	▲ 13.8	1.7	176.4
紙・パルプ	151.1	▲ 10.9	93.0	▲ 7.5	20.5	▲ 35.0
化学	7.6	65.5	87.5	9.6	▲ 36.7	110.5
石油	-	-	68.9	30.8	-	▲ 100.0
窯業・土石	87.5	▲ 21.0	▲ 35.5	161.2	55.1	267.1
鉄鋼	90.4	▲ 23.0	4.3	19.1	▲ 31.8	33.3
非鉄金属	▲ 59.6	99.0	▲ 62.9	514.3	▲ 100.0	-
一般機械	1.8	85.2	▲ 2.0	117.3	▲ 47.7	▲ 40.1
電気機械	▲ 2.5	85.9	▲ 48.7	40.0	200.0	▲ 100.0
精密機械	16.7	61.9	▲ 100.0	-	▲ 100.0	-
輸送用機械	35.2	11.7	14.6	5.6	-	▲ 66.7
その他製造業	10.6	23.5	18.5	35.4	121.6	82.7
非製造業	▲ 2.4	21.0	▲ 11.1	▲ 22.0	23.2	67.4
建設	▲ 6.6	115.2	▲ 75.7	56.6	▲ 69.5	▲ 47.9
卸売・小売	▲ 22.5	96.5	▲ 5.4	2.4	62.4	115.7
不動産	283.5	▲ 91.0	1,981.6	▲ 45.7	▲ 65.7	636.8
運輸	▲ 21.4	35.3	9.8	▲ 17.1	34.4	▲ 5.9
電力	▲ 0.6	▲ 100.0	▲ 34.5	▲ 39.4	37.6	208.0
ガス	▲ 4.5	▲ 22.5	▲ 27.6	8.3	240.5	▲ 30.5
通信・情報	▲ 18.4	37.8	13.0	37.9	▲ 73.8	5.0
リース	13.8	57.6	61.7	▲ 12.8	46.9	▲ 11.4
サービス	357.3	62.6	48.8	▲ 1.7	▲ 26.7	1,317.9
その他非製造業	-	-	0.0	0.0	▲ 20.6	88.4
全産業(除電力)	5.1	27.9	32.2	26.9	15.5	59.3
非製造業(除電力)	▲ 4.1	23.1	81.9	▲ 19.6	10.3	60.4

(参考) 2018年度設備投資計画(四国・全国)

(単位：億円、%)

業種名	金額		増減率	
	四国地域	全国	四国地域	全国
全産業	1,462	45,638	▲ 10.3	▲ 10.9
製造業	804	17,664	▲ 25.2	▲ 15.6
食品	20	790	▲ 50.7	▲ 40.0
繊維	2	86	▲ 54.0	▲ 50.6
紙・パルプ	436	659	119.5	61.4
化学	56	1,846	▲ 1.9	▲ 22.9
石油	0	1,145	-	▲ 15.5
窯業・土石	1	565	22.4	▲ 0.7
鉄鋼	25	1,184	14.5	▲ 23.8
非鉄金属	108	1,087	▲ 64.1	▲ 26.7
一般機械	52	2,254	▲ 7.9	▲ 4.6
電気機械	3	2,730	▲ 40.0	▲ 3.3
精密機械	0	497	▲ 20.0	▲ 6.5
輸送用機械	87	3,196	▲ 76.3	▲ 20.8
その他製造業	14	1,625	▲ 41.5	▲ 15.3
非製造業	659	27,974	18.5	▲ 7.7
建設	42	1,047	2,124.7	▲ 7.3
卸売・小売	139	3,463	47.8	▲ 3.0
不動産	4	6,012	▲ 27.4	▲ 30.0
運輸	167	7,927	▲ 8.8	▲ 2.1
電力	90	2,203	75.8	24.2
ガス	46	1,014	4.5	▲ 3.3
通信・情報	132	1,215	8.7	▲ 13.9
リース	18	1,906	▲ 3.4	▲ 8.9
サービス	18	3,022	▲ 45.8	24.0
その他非製造業	2	166	28.2	▲ 1.1
全産業(除電力)	1,373	43,435	▲ 13.1	▲ 12.2
非製造業(除電力)	569	25,771	12.7	▲ 9.7

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

増減率																		(単位：%)	
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
四国地域																			
全産業	7.5	▲ 25.4	▲ 17.0	9.8	▲ 2.8	7.0	15.0	13.3	▲ 10.0	▲ 29.2	▲ 9.8	17.3	▲ 4.4	3.9	▲ 3.4	18.2	0.8	17.3	
製造業	34.4	▲ 22.9	▲ 14.6	12.2	20.2	3.6	27.3	16.1	▲ 5.6	▲ 44.1	13.9	11.1	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 0.7	14.4	0.6	20.0	
非製造業	▲ 7.5	▲ 27.4	▲ 18.8	8.0	▲ 21.5	11.1	1.7	9.6	▲ 16.7	▲ 6.5	▲ 29.7	27.0	▲ 6.3	18.7	▲ 7.2	23.7	0.9	11.0	
徳島県																			
全産業	▲ 10.7	▲ 50.3	▲ 23.8	7.5	25.2	▲ 20.1	35.3	11.7	7.0	▲ 50.4	57.4	41.3	▲ 14.8	▲ 22.6	▲ 4.7	73.6	▲ 8.8	▲ 4.6	
製造業	36.5	▲ 19.8	▲ 1.1	9.0	40.8	▲ 28.0	42.4	28.0	5.4	▲ 61.4	110.0	30.9	▲ 18.2	▲ 34.5	2.9	77.5	▲ 18.2	▲ 12.3	
非製造業	▲ 23.0	▲ 64.0	▲ 47.8	4.6	▲ 5.4	2.1	21.2	▲ 27.4	15.1	0.9	▲ 23.0	82.3	0.9	20.0	▲ 23.4	61.0	24.7	22.4	
香川県																			
全産業	▲ 1.6	▲ 15.3	▲ 4.1	25.0	▲ 16.9	16.0	7.0	11.3	▲ 4.0	▲ 15.6	▲ 38.2	29.0	▲ 14.4	19.9	▲ 4.0	16.2	3.8	27.1	
製造業	46.2	▲ 23.5	▲ 26.9	47.1	5.4	34.7	35.6	3.2	▲ 6.4	▲ 22.6	▲ 25.1	34.1	▲ 16.3	17.4	7.1	20.2	10.0	30.5	
非製造業	▲ 15.0	▲ 11.2	5.0	19.3	▲ 24.3	7.0	▲ 11.2	17.8	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 43.1	26.4	▲ 12.8	21.9	▲ 13.1	12.2	▲ 2.4	21.0	
愛媛県																			
全産業	24.8	▲ 7.8	▲ 25.5	10.0	▲ 10.0	18.0	15.7	14.5	▲ 21.3	▲ 19.6	▲ 20.5	▲ 3.7	11.7	14.2	2.8	▲ 5.4	4.2	24.6	
製造業	30.8	▲ 25.3	▲ 17.0	6.4	8.6	23.2	17.3	12.9	▲ 13.0	▲ 34.9	▲ 24.2	▲ 9.7	24.4	8.0	4.0	▲ 27.6	21.2	43.3	
非製造業	13.1	31.3	▲ 33.7	14.7	▲ 31.3	9.7	13.0	17.9	▲ 41.1	21.5	▲ 15.3	7.7	▲ 8.4	27.2	0.6	30.6	▲ 11.1	▲ 22.0	
高知県																			
全産業	56.5	32.1	8.7	▲ 18.4	9.0	16.0	▲ 5.5	18.2	▲ 14.9	▲ 36.5	▲ 14.9	▲ 0.1	8.0	13.3	▲ 32.0	▲ 4.2	23.7	63.8	
製造業	35.7	▲ 5.2	▲ 36.0	8.6	99.9	▲ 35.0	12.2	46.9	11.1	▲ 42.3	40.0	▲ 34.0	6.4	143.5	▲ 80.0	34.8	25.4	57.7	
非製造業	62.7	▲ 38.7	17.2	▲ 21.1	▲ 2.6	31.5	▲ 7.9	13.3	▲ 21.0	▲ 35.5	▲ 26.2	13.3	8.3	▲ 11.1	5.8	▲ 10.7	23.2	67.4	

注) 2016年度までは実績値、2017年度は計画値。

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先

〒760-0050 高松市亀井町5番地の1 (百十四ビル)
株式会社日本政策投資銀行 四国支店 企画調査課

TEL 087 (861) 6676

FAX 087 (831) 1484